

# 株主通信

2019年3月期 決算のご報告 2018.4.1—2019.3.31

株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード:3774



代表取締役社長 勝 栄二郎

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

インターネットの時代になり、更にスマートフォンの普及やソーシャルメディアの浸透等もあり、私達の暮らしは随分と変貌してきたと改めて実感しております。ビジネスの最前線においても、競争力強化・業務効率化に向け、IoT<sup>(※1)</sup>やAI<sup>(※2)</sup>等の新たなテクノロジーの活用が年々進みつつあります。

弊社グループは、創業以来一貫して、日本のインターネットインフラを創りそれを支え、未来のネットワーク社会の実現に貢献するとの理念の下に、事業を遂行しております。当期におきましても、IoTの普及等で法人需要が今後益々高まっていくことを予想し、ネットワーク・セキュリティ・クラウド等のサービス開発と機能強化に尽力しました。結果として、法人向けストック売上<sup>(※3)</sup>が大幅に積み上がり、この流れを来期以降に繋げてまいります。

ネットワークサービスでは、将来の放送と通信の融合も見据えつつ、ネットワークインフラを継続的に拡充することにより、増加する通信トラフィックを吸収し、インターネットの安定稼働に努めました。セキュリティサービスでは、SOC<sup>(※4)</sup>・エンドポイント<sup>(※5)</sup>等、インターネット上の脅威に対応するため随時必要となる機能を開発・強化し、企業のセキュリティ対策需要に包括的に応えてまいりました。クラウドサービスでは、複数クラウドシステムを一括運用するとの企業需要に応えたマルチクラウド戦略とネットワーク・セキュリティ・システムインテグレーションを組み合わせ合わせたワンストップソリューションで、企業内システムのクラウド移行に注力しました。

既存事業に加え、新分野のフィンテック<sup>(※6)</sup>・配信事業も推進しました。フィンテックでは、関連会社(株)ディーカレットが、金融庁の

仮想通貨交換業者登録を受け本年4月より仮想通貨取引サービスを開始しました。今後、銀行1円コイン等の普及を見据え企業間決済等に向けた決済プラットフォームサービスの提供を展望しております。配信では、民放各局との合併会社JOCDN<sup>(株)</sup>による放送・大規模動画配信事業者向けCDN<sup>(※7)</sup>サービスの提供が順次拡大しております。

当期の連結売上高は、前期比9.2%増の1,924.3億円と計画値を超え順調に増収しました。一方、営業利益は、法人向けネットワークサービス・システムインテグレーションが好調なかで、(株)NTTドコモ モバイルインフラの接続料単価の年次低減が我々の予想よりも小さく、その影響により、大変遺憾ではありますが、前期比11.0%減の60.2億円との結果となりました。

来期の連結業績見通しでは、創業来初めての売上高2,000億円台を展望しております。利益は、法人ストック売上を更に継続強化して、当期において先行費用負担があったフルMVNO<sup>(※8)</sup>サービスの売上を積み上げ、システムインテグレーション粗利を継続して増大させる等により、安定増益を図る所存です。

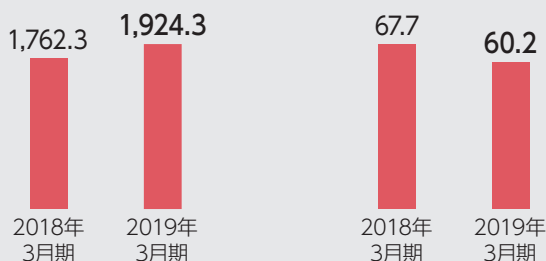
弊社グループは、今まさに訪れつつあるIoTの時代～すべてのものがインターネットに繋がり、すべてのものがインターネット上に構築される時代～にいち早く対応し、引き続き、信頼性や付加価値の高いサービスを開発し提供するとの戦略を軸に、日本のインターネットを支え、市場の拡大と共に事業価値を高めてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

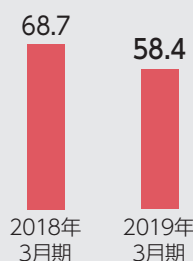
2019年6月

## 連結業績ハイライト

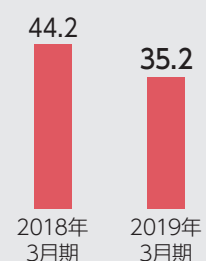
売上収益(売上高) (単位:億円) 営業利益 (単位:億円)



税引前利益 (単位:億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位:億円)



※ 本資料に記載の業績数値は、従来の米国会計基準に替えて、本年2月に任意適用を行うことを発表しました国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しています。



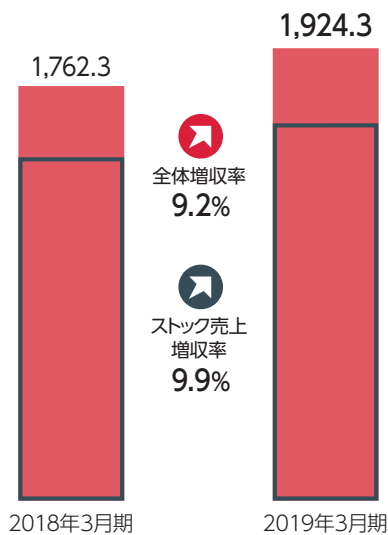
IoTの時代にいち早く対応し、信頼性や付加価値の高いサービスを開発・提供し日本のインターネットを支えてまいります。

**Q** 当期の事業進捗をどのように評価していますか。

**A** 法人ストック売上が想定以上に積み上がりました。ストック売上の成長は中長期の事業拡大の根幹であり、業績数値以上に実績を蓄えた年度であったと評価しています。

売上収益(売上高)の推移 (単位: 億円)

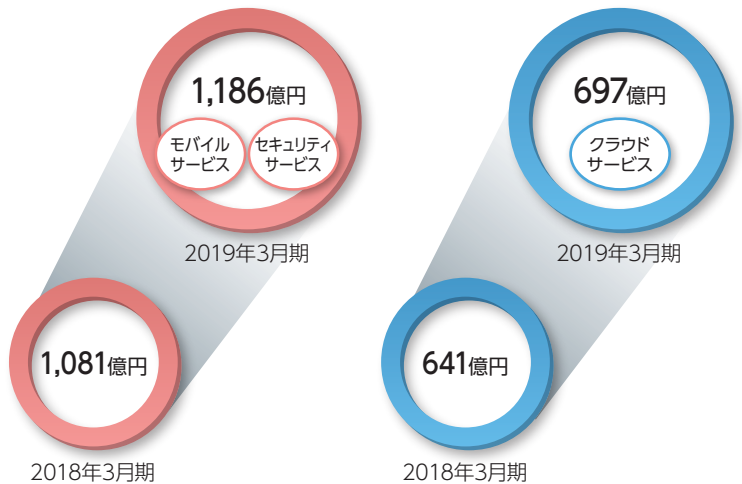
■ ストック売上(ネットワークサービス及びシステム運用保守)



サービス別売上高の推移

● ネットワークサービス

● システムインテグレーション (機器販売含む)



**売上高は、前期比9.2%増の1,924.3億円**

売上高は、ストック売上が前期比9.9%と継続増加し、システム構築等の一時売上也前期比6.4%と増加しました。ストック売上の成長を牽引したサービスのうち、特にセキュリティサービスの需要が多く、今後も益々その傾向は強まるものと考えています。また、クラウドサービスでも、セキュリティサービスとシステムインテグレーションとの複合提供が強みを発揮し、徐々に進みつつある企業システムのクラウド移行を後押ししました。

**営業利益は、前期比11.0%減の60.2億円**

モバイル関連サービスで対処すべき課題はありますが、法人ストック売上の積み上げとシステムインテグレーションにおけるSE(システムエンジニア)の稼働率向上等により、今後のV字回復に向け手応えを感じております。

Q モバイル関連サービスの事業進捗と今後の事業展開について教えてください。

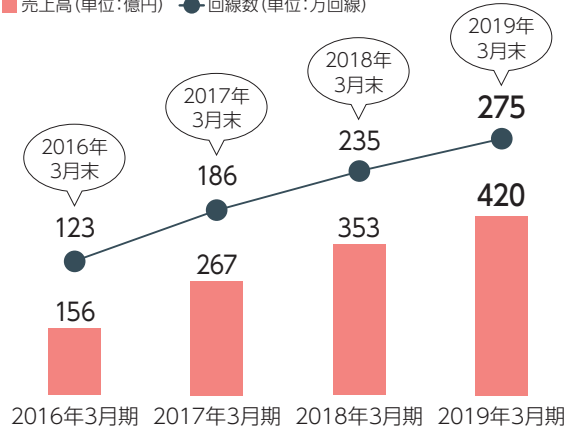
A 法人・個人両輪提供の強みを存分に発揮し、売上高・回線数ともに大幅増加しました。今後はフルMVNOサービスの売上積み上げと法人獲得強化により利益向上を目指します。

競争環境の激しい個人向けではMVNE(※9)戦略等による回線獲得を進め、法人向けではIoT等で増加する法人データ通信を取り込む等、法人・個人各々に提供できる総合MVNOとのポジショニングを強みに、売上高・回線数ともに増加しました。

今後の事業展開は、2018年3月に開始したフルMVNOサービスの売上積み上げに注力すると共に、中長期では、IoTとモバイル関連サービスの複合案件等の法人向けビジネスにて競争優位性をより一層発揮し、売上成長と併せた利益向上を目指してまいります。

》モバイル関連サービス売上高・回線数の推移

■ 売上高(単位:億円) ● 回線数(単位:万回線)



### ▶ IoT関連事業の進捗

住宅、交通、工場、農業等の様々な分野でIoTの活用が見込まれるなか、弊社グループは、フルMVNOサービス・セキュリティサービス・クラウドサービス・ネットワーク構築等をワンストップで提供できる総合力を強みに、IoT分野での存在感を高めてまいりたいと考えております。

公共施設でのモバイル端末を使ったネットワークカメラ接続や電力会社と協業した電力可視化・みまもり等の具体的案件が積み上がりつつあり、来期以降も引き続き案件創出に注力してまいります。

Q クラウドサービスの進展はいかがでしょうか。

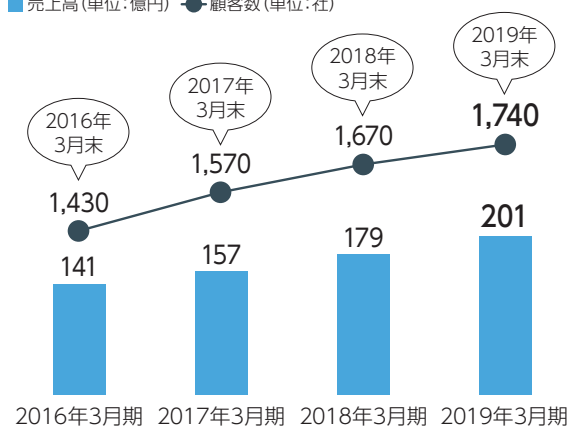
A プライベートクラウドが他法人サービスとの連携で差別化を発揮し事業進展を支えました。

強みとするプライベートクラウドが、セキュリティサービスやシステムインテグレーションとの複合提供で差別化を発揮し、事業進展を支えました。その結果、売上高は目標値を超え、顧客数も堅調に増加しました。

今後も企業システムのクラウド移行需要は継続すると見込んでおり、その需要を取り込むべく、クラウド移行ソリューションや統合運用監視サービス等を武器に企業のクラウド移行を下支えしてまいります。

》クラウドサービス売上高・顧客数の推移

■ 売上高(単位:億円) ● 顧客数(単位:社)



Q 中長期的な成長戦略について教えてください。

A 国内屈指のインターネットサービス基盤にシステムインテグレーションを併せ新たな事業領域へ積極果敢に取り組んでまいります。

弊社グループは、創業以来、ネットワーク・システム・セキュリティ等のインターネットサービス基盤を構築のうえ、その規模を順次拡大してまいりました。この国内屈指のインターネットサービス基盤にシステムインテグレーションを併せ、

相乗効果を発揮しながら、企業需要を取り込んでおります。

これらの強みを存分に活かし、フィンテック・配信・IoT・国際・ヘルスケア等の新たな事業領域へ積極果敢に取り組んでまいります。

Q 次なる事業成長に向けた新たな取り組みについて教えてください。

A 将来の事業成長を支えるインフラ収容基盤「白井データセンターキャンパス」をオープンしました。

クラウドやIoT等の普及でデジタルデータは益々増加しており、サーバやストレージ等のインフラ設備も日々増強が迫られます。拡大するインフラ設備を収容する基盤として、システムモジュール型(\*10)の自社データセンター「白井(しろい)データセンターキャンパス」を開設し、西日本の松江データセ

ンターパークと併せ東西日本にて将来の事業成長を支えるインフラ収容基盤が整いました。

今後は分散するサービス設備の集約を推し進め費用抑制を図ると共に、デジタルデータの需要を吸収してまいります。



外観



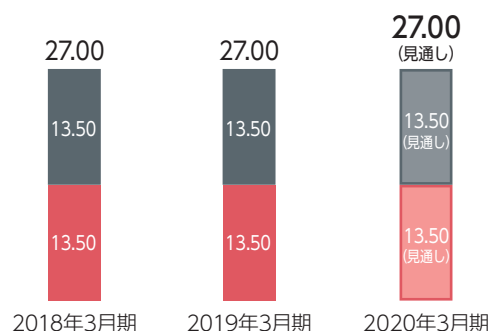
サーバルーム

## ▶ 年間配当金 27.00円

弊社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、期初に公表した予想通りに、中間配当13円50銭、期末配当13円50銭といたしました。来期におきましても、年間配当金27.00円を予定しております。

■ 期末配当 ■ 中間配当 (単位:円)



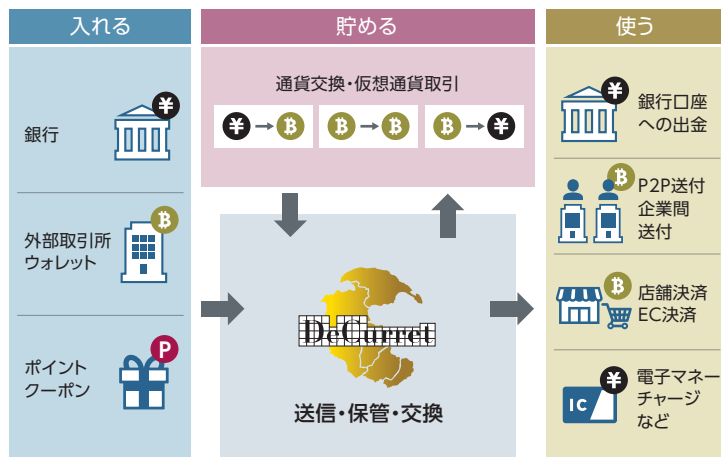


Q フィンテック事業の取り組み状況はいかがでしょうか。

A 関連会社(株)ディーカレットが仮想通貨交換業の登録を完了し開業しました。

金融庁による仮想通貨交換業者登録の再開以来、新規事業者として初めての登録を受け、本年4月より仮想通貨取引サービスを開始しました。今後デジタル通貨が順次普及していくなかで、弊社のネットワーク・セキュリティ・クラウド等のインターネット関連技術力と株主を含む事業パートナーとの連携によって、デジタル通貨の交換・決済をシンプルに実現していくプラットフォームとして優位性を確立していくことを目指しております。

サービスイメージ図



国際事業の進捗

2019年3月期  
売上高77億円、営業利益1億円

国際事業においては、GDPR(\*11)対策ソリューションも追い風となり、売上高は目標を大幅に超えた77億円となりました。

利益面では、アジア各拠点でシステムインテグレーションやクラウドが順次立ち上がるなど、事業全体にて黒字化しました。

海外主要都市でお客様のビジネスをサポート



2020年3月期の業績見通し

売上収益(売上高)

2,040億円 (前期比6.0%増)

売上高は、法人及び個人向けモバイル回線獲得の更なる伸長、セキュリティサービスの積み上げ、クラウド関連売上225億円規模への拡大、その他のインターネット接続及びシステム運用保守の継続増加等にてストック売上を中心とした増収を見込んでおります。

営業利益

70億円 (前期比16.2%増)

モバイル・セキュリティ・クラウドを中心としたネットワークサービスとシステムインテグレーション各々の売上成長による粗利の増加等にて増益を展望しております。

## ▶ 会社概要 (2019年6月30日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 電話:(03)5205-6500(代表) E-mail: ir@iij.ad.jp
上場証券 取引所	東京証券取引所市場第一部 2006年12月上場(証券コード:3774)
設立年月日	1992年12月3日
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領 株主確定日	中間配当:9月30日 期末配当:3月31日

## ▶ 株式情報 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	75,520,000株
発行済株式総数	46,721,400株
株主数	7,285名
上位株主(※1)	
日本電信電話株式会社	21.6%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	4.4%
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4.2%
鈴木 幸一(※2)	3.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.0%

(※1) 弊社は自己株式1,650,911株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:3.5%)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(※2) 弊社代表取締役会長 鈴木幸一が100%所有する株式会社KS Holdingsは、弊社株式に係る同氏の共同保有者であり、同社は弊社株式810,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:1.7%)を所有しております。

## ▶ 株主名簿管理人及び特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する  
お問い合わせ先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
電話 ☎ (0120) 232-711 (通話料無料)  
<https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

### Webサイト「株主・投資家向け情報」のご案内



ぜひ弊社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースやFAQ集等のコンテンツを充実させております。

URLはこちら ▶ <https://www.iij.ad.jp/ir/>

### 「IRメール配信」登録のご案内

「IRメール配信」にご登録いただくと、弊社から決算情報やIR関連情報をタイムリーにお知らせいたします。ぜひご活用ください。お手続きは下記アドレスからお進みいただき、ご登録ください。

URLはこちら ▶ <https://www.iij.ad.jp/app/form/ir-add/>

もっとも選ばれている個人向け格安SIM

個人向け格安SIMシェアNo.1\*の理由 おトクなキャンペーン実施中!

- 家族みんなで乗り換え(MNP)
- 通話料最大60%OFF
- 家族におトクかけ放題オプション
- ドコモ網もau網もどっちも選べる
- 最新スマホがおトク!
- 月額1,600円(税込)~

話題のスマホ取り扱い開始! 詳しくは

※ 出典:(株)MM総研 国内MVNO市場規模の推移(2018年9月末)より

## 用語集

- (※1) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※2) AI: Artificial Intelligenceの略。人工知能。
- (※3) ストック売上: 役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上。
- (※4) SOC: 専用の分析基盤を構築し24時間365日セキュリティ監視を行う、セキュリティオペレーションセンター(SOC)。
- (※5) エンドポイント: 企業ネットワーク内のパーソナルコンピュータやサーバ等を守るウイルス対策やIT資産管理等の機能を備えたクラウド型セキュリティ対策。
- (※6) フィンテック: Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語。
- (※7) CDN: Content Delivery Network(コンテンツ配信ネットワーク)の略。コンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワークのこと。
- (※8) フルMVNO: SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
- (※9) MVNE: Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOとの契約に基づき、当該MVNOの事業構築を支援する事業を営む者を指す。
- (※10) システムモジュール型: 建築を構成する部材を標準化することによって、短工期、コスト削減を実現し、拡張性に優れた建築方式。
- (※11) GDPR: General Data Protection Regulationの略。2018年5月よりEUで施工されたプライバシー保護法「一般データ保護規則」のこと。